

第5章 島別基本計画

本章では、伊豆諸島の各町村が作成した離島振興計画（案）の「第2章・振興の基本方針と目標」を基本として、広域的基本方針や分野別計画では網羅しきれない各島の特徴ある振興の方向性や取組を示す。

1 大島基本計画 ～「プラス1の島づくり」～

10年後の目標

定住・交流人口を住民と町との協働で一步一步、一人二人と増やす「プラス1の取組」と環境・エネルギー、防災をはじめ全ての分野で「見える化」を進めることにより、「住み続けられる大島」が実現している。

- 農業・漁業については、経営の安定化が図られ、また、販売ルート開拓やブランド化によって、UJターンによる後継者が増加し、経済的にも安定し、定住が促進されている。
- 観光については、「日本ジオパーク^(注1)」から「世界ジオパーク^(注2)」への格上げや、「観光特派員制度」の普及、航路や航空路等の交通アクセスの改善等が図られ、外国人を含む観光来島客が増加している。
- 都道の改修、町道とのアクセス、災害時の町内避難交通網の整備が完了するとともに、津波タワーなどの避難施設、砂防えん堤や流路工等も整備され、津波、土砂、噴火災害等に対する安全性も向上している。
- 住民参加によるごみ資源循環型社会が構築され、心地よい生活環境が整備されている。
- 少子高齢化の進展に対し、きめ細かな子育て支援や施設及び在宅とも新たな保健・医療・介護サービスが増えるなど、福祉の島づくりが進んでいる。

島の現況・特色

【現況】

- 大島は、北緯34度44分、東経139度21分、東京から南南西109kmの太平洋上に位置し、伊豆諸島の中では最大の島で、東西に約9km、南北に約15km、周囲約52km、面積は91.06 km²となっている。
- 島のほぼ中央には、約10km²のカルデラ^(注3)があり、この中に標高758mの三原山がそびえている。東側の一部は断崖地形であるが、西側は平地が多く、集落が点在している。



(注1)日本ジオパーク：日本ジオパーク委員会が認定する地球活動の遺産を見所とした自然の中の公園
(注2)世界ジオパーク：ユネスコの支援により設立された世界ジオパークネットワークが認定するもの
(注3)カルデラ：火山で見られる大型のくぼ地(火口原)

- 周辺海域には暖流の黒潮があり、良質な漁場となっている。
- 昭和61(1986)年11月三原山噴火時には、山腹割れ目噴火が発生し、全町民が島外避難するという事態が起きている。
- 本土との交通は、高速ジェット船の運航によって、東京から1時間45分、熱海から45分で結ばれている。また、航空機により、調布から1日3便、羽田から1日1便、ともに約30分で結ばれている。その他に大型貨客船の夜行便も運航しており、他島に比べ交通環境に恵まれている。
- 人口は平成24年1月1日現在で8,587人、世帯数は4,856世帯で、いずれも伊豆諸島最大であるが、長年減少が続いている。高齢化率も年々上昇しており、平成24年1月1日現在で31.8%となっている。
- 来島者数は減少傾向にあり、平成23年には昭和48(1973)年の離島ブーム以来初めて20万人を切ったが、平成24年は船舶196,454人、航空機13,717人、計210,171人となっている。

【特色】

- 大島は、古くから「三原山」「椿」「アンコ^(注4)」で知られているとおり、その最大の特色は、日本一の椿の島であることと、伊豆諸島最大の火山として有名な三原山があることである。
- 毎年1月～3月にかけて「椿まつり」が開催され、多くの観光客が訪れるほか、「オータムフェア」「C級グルメ選手権」「カメラアマゾン大会」など多くのイベントが開催されている。
- ダイビングなどのマリンレジャーが年間を通じて楽しめる島でもある。
- 黒く固まった溶岩流や、大きな火口、溶岩が降り積もった黒い砂漠その他、生きている火山を体感できる景色（ジオサイト）にあふれ、「日本ジオパーク」に認定されている。



椿まつり



地層大切断面（ジオサイト）

(注4)アンコ：目上の女性に対する敬称で、お姉さんが訛ったものとされている

島の課題

- 1次産業従事者は、後継者不足から減少傾向にあり、農業では、主業農家・準主業農家^(注5)の減少が著しく、生産高も減少している。また、漁業においても、漁業協同組合の正組合員数、漁獲金額ともに減少している。
- 観光においては、昭和48(1973)年の離島ブーム時に80万人を超えていた来島者数は、平成24(2012)年には21万人まで減少している。大型船から高速ジェット船に船舶が切り替わり高速化した一方、輸送力に限界が生じ、現状では30万人を超えることは厳しい状況である。
また、高速ジェット船の導入に伴い日帰り観光が容易となったことにより、宿泊者の減少も加速している。
- 31.8%という高齢化率と少子化の進展があらゆる分野に影響を与え、後継者不足が深刻な事態に至っている。
- 人材育成が全ての産業で求められており、技術の伝承も必要となっている。
- 噴火、地震、津波等の予測できない自然災害に対して、①自主防災組織の充実、②噴火監視体制の強化と避難体制の確立、③地震・津波を想定した避難体制の確立、④治山・治水・砂防事業の促進、⑤溶岩流対策の促進等が求められている。
- 島内交通の主軸は、民間会社の定期路線バス及び観光バスに依存しているが、赤字経営が続いており、存亡の危機にひんしている。
- 生活基盤が徐々に整備されている中で、ごみ・し尿処理への対応が喫緊の課題となっている。焼却施設の老朽化、し尿の埋立処理を改め、新焼却施設と汚泥再生処理センターの建設を機に、住民参加による循環型社会の構築が必要である。

目標達成への道筋

- 離島振興の基本理念である「住み続けられる島」を目指し、定住促進を目標に掲げ、島を訪れる人が島民はもとより、自然、歴史、文化などと触れ合うことができる環境を整備する。
- UJIターン者を積極的に受け入れるために、就業に関する講習会や研修会を開催し、人材の確保・育成を行うとともに、空き家を有効活用した住宅の確保を行っていく。
- 自立的発展を促進するための「地域産業の6次化」、「販売ルート開拓」、「ブランド化」等、1次産業・2次産業・3次産業の相互の連携を図る。

(注5)主業農家：農業所得が主で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家
準主業農家：農外所得が主で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

- 「伊豆大島ジオパーク」を充実し、「世界ジオパーク」の認定を目指すとともに、「観光特派員」の普及を進める。また、島の良きものを残し活用しながら、新たな文化・伝統や島の魅力づくりを進め、観光を振興していく。
さらに、SNSを活用した積極的な情報発信を検討するなど、あらゆる情報提供体制を利用し、観光宣伝を強化していく。
- 夜間においても瞬時に連絡体制が取れるような津波避難の抜本的対策の構築や、孤立しても数日間自立できる燃料や食糧の備蓄など、住民の安全確保に努める。また、計画的な砂防えん堤や流路工、海岸保全施設（護岸・離岸堤）の整備を促進していく。
- 交通の利便性や快適性を併せ持つ航路・航空路の充実を図るとともに、大型貨客船の通年運航や料金の低廉化の実現を目指し、来島客の平準化を図る。
- 民間会社が運行するバス路線について、住民の交通手段の利便性を考慮し、時代のニーズに合った小型バス運行の推進や交通空白地域への新規路線の確保、現状ダイヤの改善などを要請し、経営安定化の支援を行っていく。
- 再生可能エネルギーを活用し、ジオツーリズム、エコツーリズムで島の魅力をアピールし、環境と観光が融合した島づくりを目指していく。

先進事例

【「ジオパーク」を核とした観光への取組】

- 大島の随所で観察できる火山活動と、火山博物館、レベルの高いガイドが評価され平成22年10月に「日本ジオパーク」に認定された。
- 溶岩流のダイナミックな活動や砂漠から樹海までの自然を生育・観察できる島として、首都圏を中心に観光PRを強化している。
- 「日本ジオパーク」としての主な取組
 - ・ ネイチャーガイドを中心に有料ジオツアー実施（通算参加者数1,220名）
 - ・ ジオパーク展開催（平成23年度来場者3,357名）
 - ・ ガイド養成・レベルアップ講習実施（通算13回、延べ490名参加）
 - ・ 小中高校において火山・防災などについての校外学習・講演会等を実施



【伊豆大島観光特派員制度】

- 島外にいる大島出身者、関係者、伊豆大島を慕うリピーターの方々に、観光特派員として登録してもらい、島内外皆の協力で幅広く人脈を広げ、観光客誘致の輪を日本全国へ、世界へと広がっていくとする取組
平成23年から事業を開始し、平成24年11月30日現在の登録者は4,595名
- 「懐かしの無声映画『波浮の港』」の上映、霧島ジオパーク交流ジオツアー実施など観光特派員が中心となり、島外から多くの参加者を誘致している。

2 利島基本計画 ～「地域資源型産業による島づくり」～

10年後の目標

地域資源を活用した農漁業振興と観光振興により、経済力が向上して住民生活が安定し、新規定住者などの若者の増加により少子化解消が進み、地域の活力が大きく向上している。

- 交通については、港湾整備が進み定期貨客船や高速ジェット船の就航率が向上し、住民生活における安心が確保されている。
- 小型船施設（漁船泊地）の静穏性が確保され、漁船の安全な係留が保持されている。
- ヘリポートが拡張整備され、ヘリ・コミューターは、他の海路、空路と組み合わせられて多角的な交通ネットワーク化が図られ、本土や離島間の連絡がスムーズかつスピーディーになっている。
- 産業では、農業生産を行う法人組織（第3セクター）が、島外から世帯単位のUJターン者を受け入れるとともに、雇用の拡大の場として機能している。また、健康食素材のアシタバや島内消費用の野菜の生産を進めながら、椿の優良樹苗の生産から老廃樹木の除伐・発生材活用まで一貫した椿林の更新事業を実施することにより、椿油の生産拡大に多大な貢献をしている。
- 情報通信については、光ファイバーケーブルの整備等が行われ、住民生活や各分野で情報の超高速通信が広く活用されることにより、本土との格差是正が図られている。
- 固有の歴史・文化や豊かな自然の持つ癒しの効果の活用や、地元産の食材を使った食事の提供など利島型の観光が振興されている。

島の現況・特色

【現況】

- 利島は、北緯34度32分、東経139度17分、東京から南へ直線距離で130kmの洋上に神奈備型の美しい姿を見せて浮かぶ、伊豆諸島の北側から2番目に位置する外海孤立小離島である。
島の地質は玄武岩で構成されるが、外縁は永年にわたる侵食作用で30～300mに及ぶ海食崖^(注1)が発達し、湾入部はなく、海岸は全て円礫の磯浜で形成されている。島の規模は、周囲7.7km、面積4.1km²で、島の中央には標高508mの宮塚山がそびえ、急しゅんな地形を造り出している。また、集落は、島の北側の比較的緩傾斜の沢地に集中している。

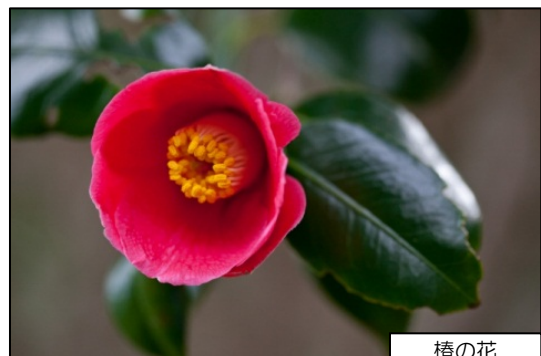
- 人口は、平成24年1月1日現在318人、世帯数は174戸、高齢化率21.7%となっており、ここ10年間については人口が年々増加している。

【特色】

- 利島の特色は、何と云っても島全体が油料用の椿の生産林で形成され、日本一の椿油の生産地であることが挙げられる。
- 円錐形をした島の傾斜地は全てひな壇状に造成され、農村の原風景といわれる棚田にも匹敵する魅力的な景観を呈し、約20万本ものヤブツバキの成木が植林・管理されている。その生産林面積は185haにも及び、全国に比類ないものである。
- 幼齢の椿林の林床には、健康食素材としてのアシタバや山菜として名高いシドケ、上布の原料となるカラムシ、世界最大のユリといわれるサクユリ等の植物が繁茂している。
- 周辺海域は、海底が岩礁から成ることから、伊勢海老、海藻類、サザエ等の磯根資源^(注2)が豊かである。サザエの生育環境として好適地であるため、稚貝を放流するなど生産拡大への取組を進めており徐々に成果を上げている。
- 観光に寄与する自然景観としては、山頂を挟んで島の南から北東にかけてシイやタブなどの樹木で形成される原生照葉樹林が広がり、数多くの巨樹が存在している。また、島を象徴する宮塚山からの眺望は素晴らしく、伊豆半島、伊豆諸島の島々、日の出や日の入り等の魅力的なロケーションを提供している。
- 利島では、永年にわたる伝統的な玉石積み文化を継承・発展させており、集落内の石垣は全て玉石垣で積み上げられ、調和のとれた美しい景観を見ることができる。
- 島内に社寺、小祠が多く存在することも特徴のひとつであり、歴史的資料が数多く現存している。



玉石垣



椿の花

(注1)海食崖：波の侵食作用によってできた海岸の崖

(注2)磯根資源：テングサ、イセエビ、サザエ等の磯に生息する漁業資源

島の課題

- 港湾は未だ整備の途上であり、定期船（特に高速ジェット船）の安定的な就航が実現されていない。安定・確実に、船舶の就航を確保することのできる港湾の整備は、本島で暮らす住民にとって正に生活の基本であり、最重要の課題である。
- 港湾の附帯設備として整備されてきている小型船施設（漁船泊地）についても、漁船の安全な係留のためには、静穏度の確保が十分でない状況である。本島唯一の漁業振興を支える基礎的施設であり、静穏度の高い小型船施設を整備することが喫緊の課題である。
- 少子高齢化が大きな要因となって、後継者を輩出することが困難なことから、経済を支える農業は低迷し、主幹産業である椿産業も、将来に大きな不安を抱かざるを得ない状況である。
- 今日まで絶え間なく続いてきた個人の力による農業は、労働力負担の面で限界を迎えつつあり、農業振興を法人組織（第3セクター）が実施することにより、生産基盤の恒久的な安定性の堅持と生産の規模的拡大を図り、本島の自立性の向上に努めることが重要な課題である。

目標達成への道筋

- 島で生活する人々にとって、何にも増して大切なものは、暮らしにおける経済の安定性を確保することであり、自立発展への要は、産業の振興により経済的確かさをつくり上げることである。
- 自立発展への道筋のキーワードは、「食に通ずる産業の振興」である。
「食に通ずる産業」とは、加工されて長い年月にわたって滞留することなく、比較的短い時間で消費される生産物を作り出す産業のことである。これにより、常に新たな生産をすることが求められ、衰退することがなく安定した産業として持続・発展させることができる。また、地域性に富み、希少性のある優れた資源であれば、その価値は益々高くなる。
利島では、この視点を十分に踏まえた上で、地域にある資源を生かした「地域資源型産業」の振興に臨むものである。
- 地域資源型産業である農業の振興においては、特に法人組織（第3セクター）の組織的農業の取組によって生産の安定と向上を目指し、漁業の振興においては、資源管理型漁業の推進により自然の再生産能力に見合った生産を長期安定的に確保していくことにより、島の経済の安定・向上に努めていく。

- 観光においては、地域資源型産業が生み出すこれら生産物を、まずは宿泊業者等が利用者へのサービスの中で活用できるよう、体制づくりと意識啓発を進めて行く。

先進事例

【利島産椿ブランド確立の取組】

- 概要

現在、椿油の市況は好調であり、椿油の特性を科学的に認識し、高まる自然食品・自然化粧品への志向にあった商品を開発することや、利島産としてのブランド化、椿油を宣伝する対象を絞ることなど、販売向上のための様々な工夫が必要な状況となっている。



- 具体的取組

椿油の認知度は高いが年配者が使うイメージがある。そのため、デザインに工夫を凝らし「昔ながらの～」というイメージから脱却するため、パッケージのリニューアルを行った。

また、椿油にはオレイン酸が豊富に含まれているため、新たに食用椿油を製品化し、椿油の使い方を提案するレシピを付けるなど、新規顧客の掘り起こしを行っている。さらには、老廃椿樹の伐採木や間伐材を使った椿炭を製造し、総合的な椿樹活用を推進している。



3 新島・式根島基本計画 ～「ふるさと自慢ができる島づくり」～

10年後の目標

生活する誰もが、健康で生きがいを持って人生をエンジョイする生活空間となり、「ふるさと自慢」ができる島になっている。

- 生活基盤では、支援事業により流通コストの低減が図られている。
- 交通基盤については、新島・式根島とも港湾整備が進められ、定期貨客船の就航率の向上が図られている。漁港は、港内の静穏化が図られ、漁船の安全が確保されている。マリーナは整備され、プレジャーボートの基地としての役割を果たしている。道路は、地震・津波対策用の緊急避難道路が整備され、住民や観光客の安全が図られている。
- 情報通信については、海底光ファイバーケーブルの整備等により、超高速ブロードバンドの利用が可能となり、遠隔画像診断による医療体制の充実、相互通信による教育の充実など、あらゆる分野で本土との格差是正が図られている。
- 防災計画の見直しがなされ、防災拠点、各地域における避難場所、避難路、備蓄倉庫が整備されるとともに、災害時の各拠点におけるライフラインが確保されている。また、大規模防災訓練を通じて、町会組織を中心とした避難誘導體制が確立されている。
- 定住化対策については、空き家を含めた住宅の整備が進められるとともに、UJIターンの受入れ体制が構築され、若年層の世帯が増加し、高齢化が抑制されている。また、島外との交流や定住者への支援が拡充し、農業・水産業・観光業などを担う後継者不足が解消され、「海に拓く島」という気概を持った若者が増えている。
- 農業及び水産業については、地元で生産された商品のブランド化や産業の6次化による商品開発が進められ、新たな雇用が生まれている。
- 観光については、様々な分野の観光ガイドが育成され、グリーンツーリズム^(注1)などの滞在交流型観光、新島・式根島をセットで楽しめる新たな観光ツアーの開発により観光客が増加している。
- 豊かな自然を利用した太陽光発電・風力発電などのクリーンエネルギーの普及・拡大が図られ、環境にやさしい村づくりがなされている。

(注1)グリーンツーリズム：緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動

島の現況・特色

【現況】

- 新島は、北緯34度22分、東経139度16分、東京から南へ約150kmの位置にあり、富士火山帯の北部でひょうたん形の孤立小離島である。中央に標高432mの宮塚山、南にはコーガ石が採掘できる向山があり、その中間には集落及び農地で形成されている平地が広がっている。集落は、島の中心の平坦地にある本村集落と、北側に新島山を背負う若郷集落がある。なお、中央にそびえる宮塚山は、東西ともに断崖絶壁となって海に落ち込む地形で、東側は伊豆諸島随一の7kmの白砂の海岸線が続いている。
- 式根島は、新島の南方約4kmの海上に位置する台地状の島であり、集落は点在している。海岸はリアス式の複雑な地形を持ち、島全体が松などの木々に覆われ、海岸には海中温泉が湧く景観豊かな島である。地質は、両島とも流紋岩質の溶岩及び火砕岩が主体で、白砂青松の風景は、明るいイメージがある。
- 島の規模は、新島が周囲28.2km、面積23.91km²、式根島は周囲12.2km、面積3.92km²で、新島村の平均気温は、17.6度である。
- 人口及び世帯数は平成24年1月1日現在、新島2,449人、1,094戸、式根島555人、329戸であり、両島とも人口減少が続いている。高齢化率は34.5%で、少子高齢化も進行している。



羽伏浦でのサーフィン

【特色】

- 新島は、南側の向山において、世界的に珍しいコーガ石という耐酸性、耐熱防音に適した特性を持つ石材が採掘されている。近年、コーガ石を原料にした、コップ、皿、メダルなどの2次製品の製作や、年に一度国内外の著名なガラス作家を招待する「新島ガラスアートフェスティバル」を開催しており、ガラスアートの島としても注目されている。
東側には、新東京百景に指定されている羽伏浦海岸があり、若者に人気のあるサーフィンが1年を通して楽しめる。
島の南西部間々下地区には温泉源があり、村営の露天風呂、地域休養施設、新島村特別養護老人ホームに温泉が活用されている。特に天然の砂蒸し風呂は人気がある。
- 式根島は、高い所で海拔99m、集落には坂道が多く点在し、海岸線は波が穏やかで透明度の高い入り江が多く、自生の松が島を覆っていることから式根松島と言われている。また、新東京百景に指定されている神引展望台があり、壮大な景色を望むことができる。
島の東側には、自然の地形を利用した、海水の干満差で入浴できる地鈍温泉や足付温泉がある。

- 両島の海域は、豊かな漁場が点在し、タカベ、アカイカ、イセエビ、貝類等を水揚げしている。両島の海域で獲れる豊富な魚種は、近年、漁協のブランド商品として、東京を中心とした市場に出荷されている。また、クサヤは、新島・式根島周辺で獲れるアオムロアジを原料としており、水産加工業も盛んに行われている。農産物は、レザーファン、アシタバを中心に出荷しているが、近年、アメリカ芋やタマネギのブランド化を進め、市場の人気を博している。
- 観光はマリンレジャーを楽しむ客が中心で、サーフィンをはじめスキューバダイビング、釣りなど通年のレジャーも浸透してきている。また、新島ガラスや貝殻を利用したランプシェード^(注2)の作成等、体験型の観光も人気が出てきている。

島の課題

- 生活基盤の整備は、一定の水準で達成されているが、本土と比べると流通コストの負担が大きい。
- 自然風水害に伴う土砂災害対策は引き続き継続していかなければならないが、南海トラフ地震等に伴う津波対策の充実も求められている。
- 交通については、最も重要な施設である港湾・漁港・空港の整備は進んでいるが、依然として季節風などの影響による欠航が少なくない。就航率の向上には、引き続き港湾・漁港の整備が求められている。
- 情報通信については、近年の急速なIT化の進展により、情報通信基盤整備の面で都市部と離島との格差が広がっており、海底光ファイバーケーブルの整備等が緊急の課題となっている。
- 全国的な傾向である少子高齢化の進行が著しく、特に高齢化率は、平成34年度には40%を超えると推計されるため、若者の定住化対策が喫緊の課題となっている。
- 観光人口は、昭和60年代をピークに減少を続けており、基幹産業である観光業・農業・水産業は、担い手不足などにより停滞しており、収入が減少し、経済は非常に厳しい状況である。このため、後継者の育成や新たな商品開発などが大きな課題となっている。

(注2)ランプシェード：ランプや電灯のかさ

目標達成への道筋

- 基本的な政策として、安全で快適な暮らしを支える社会基盤の整備、島民の生活経済を支える産業基盤の育成、地域コミュニティを大切にする人づくり、安心して毎日を元気に楽しく過ごせる健康支援体制づくりや、福祉の充実などの推進を図っていく。
- 防災対策については、災害時の対応方針、方策を基にした避難路の整備や本庁舎を含む防災拠点や関連施設の整備を行い、住民の安全・安心を図るとともに、町会を中心とした自主防災組織との連携をより密なものとしながら、避難誘導や弱者救済など、町会組織ならではのネットワークの軽い体制をつくとともに、防災訓練等を通じて防災意識の高揚を図っていく。
- 自立的に発展していくための具体策としては、観光業・農業・水産業を振興し、本島の自然を活用した滞在交流型観光を重点的に推進していく。そのために、季節風などの自然条件の中での共生を有効に活用し、都会では味わえない体験ができるプログラムを策定して、年間をとおして観光客が来島できるようにする。また、島へ来て、海・山・空・温泉で心を洗い、都会の汚れを落とし、身も心も健康になって明日を迎えさせる“島が提供できるサービス・役割”を内外へ発信していく。

先進事例

【農産物のブランド化事業】

- 島外から講師を招き、農作物のブランド化のコーディネートに関する指導を受けることにより、新島オリジナルブランドの創設を行った。現在は、新島産タマネギやアメリカ芋等が、都内高級スーパーへの販路拡大に成功している。



4 神津島基本計画 ～「暮らして良かったと実感できる島づくり」～

10年後の目標

利便性が高く、活気があり、福祉が充実し、文化豊かで、自然と共生する安全で快適に暮らせる「暮らして良かったと実感できる」島になっている。

- 航路については、離島生活に不可欠な港湾施設が整備され、高速ジェット船や定期貨客船等の就航率が向上している。また、海上定期航路は、東京航路・下田航路のほか、低廉で利便性の高い定期航路が確保されている。航空路は、計器飛行方式が完全実施され、就航率が向上し、利用者の確実・安全な交通手段として確立されている。道路は、村落から三浦漁港へのループ化が実現している。
- 情報・通信基盤は、超高速ブロードバンド化により情報の収集や情報発信が瞬時に可能となっている。また、携帯電話の利用区域はほぼ島内全域に及び、災害時や緊急時の連絡・通信も可能となっている。
- 観光は、基盤整備と併せ、個性的で魅力ある宿づくりにより、島ならではの「もてなし」が推進されている。また、環境保全型農業や資源管理型漁業の推進に併せて、グリーンツーリズムやブルーツーリズム^(注1)などの体験滞在型観光が推進されている。さらに、登山、史跡、釣りや磯遊び、島料理体験等のあらゆる分野のガイドが養成されている。
- 地域の協働や連携による子育て支援、生きがいづくりや食事サービスによる高齢者福祉、居宅及び施設介護サービスの充実、障害者支援の充実が図られている。
- 幼児教育、義務教育、高校教育の充実により学習機会の確保と学力向上が図られているとともに、地域人材バンク^(注2)の設立と運用により、地域と連携した総合的な学習が推進されている。また、図書館・古民家・郷土資料館の一体運営等により文化の継承と観光資源としての活用が図られている。
- 環境学習や資源リサイクル化の推進及び一般廃棄物安定型処分場や新清掃センターの整備により資源循環型社会が形成されている。
- 関連団体等との協力により自然保護監視体制を強化するなど自然保護条例等の適正な運用を図るとともに、公共事業や生産活動による開発行為は極力必要最小限にとどめ、子々孫々に引き継ぐ貴重な資源として、自然保護を推進する。
- 新たな被害想定等を踏まえた防災計画の定期・随時見直しが行われるとともに、全島民を対象とした防災・避難訓練などの実施により、防災意識の高揚・啓発が推進されている。

(注1)ブルーツーリズム：島や沿岸部の漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動

(注2)地域人材バンク：地域のマンパワー活用のための組織

島の現況・特色

【現況】

- 神津島は、東京から南へ約178km、伊豆下田港から南南東約54km、大島から約71km、新島から約22km、三宅島から約37kmで、富士火山帯に属する伊豆諸島のほぼ中間にあって、伊豆諸島の中で最も西寄りの東経139度80分、北緯34度12分の太平洋上に位置する。東西約4km、南北約8km、島の周囲は約22km、面積は、新宿区とほぼ同じで18.87km²のひょうたん型をした一島一集落の島である。
- 島の中央には、新日本百名山や花の百名山の一座に名を連ねる天上山（572m）がそびえ、これを取り囲むように島の北側に神戸山（268m）があり、西側に高処山（304m）、南側には秩父山（283m）がある。地形は急しゅんで平地が少なく、村落は島の西側の僅かな平地部に密集している。
- 人口は、平成24年1月1日現在では1,972人、世帯数は861世帯であり、平成元年2,432人、平成10年2,288人と比べ、大幅に減少している。また、高齢化比率も年々上昇しており、平成24年1月1日現在で25.5%となっている。



天上山と村の集落

【特色】

- 神津島は、別名「黒潮に浮かぶ展望台」と称されるほど風光明媚な景勝地が点在している。特に天上山山頂からの360度のパノラマは、本土側では伊豆半島・富士山をはじめ、天候により南アルプスや北アルプスの峰々、静岡県御前崎まで見渡せ、南海上には三宅島・御蔵島・八丈島まで展望できる。
- 山が多く森が深いことと、降雨量が多いため地下水が豊富で、簡易水道はもとより農業用水も十分供給されている。神津島の天上山「不入が沢」で伊豆七島の神々が水配りの会議を開いたとの神話も残されている。
- 天上山は、承知5(838)年に噴火し、古記録（続日本後紀）によれば、この噴火に関連すると思われる降灰が近畿地方から関東地方にかけての広い地域で報告されている。
- 平成12(2000)年7月1日に発生した新島・神津島近海地震では、神津島において震度6弱が記録され、これにより尊い人命が失われた。さらに、都道や村道が土砂崩れやよう壁等の大規模な崩壊等により何か月も通行止めとなり、不便な生活を強いられることとなった。

- 産業は、農業・漁業・観光業が主な産業となっている。その中でも漁業は特に盛んで、年間の漁獲高は8億円前後で推移している。観光は、昭和40年代後半の離島ブームにより、一時は年間9.7万人の来島者があったが、近年の年間来島者数は、4万人前後となっている。農業の主な生産物は、レザーファン、アシタバで、アシタバの生葉出荷量は国内第1位となっていた時期もあった。



トサカノリの集荷作業

島の課題

- 漁業は、平成12年の新島・神津島近海地震の影響により漁獲高が4億円台まで落ち込んだが、近年は8億円台で推移し、比較的安定している。しかし、後継者不足や魚価の低迷といった課題が生じており、また、漁獲高の半分以上がキンメダイに依存していることから、資源の枯渇が懸念されている。
- 農業については、高齢化、離農、後継者不足の他、主要産物であるレザーファンの外国産の輸入や内地でのアシタバ生産の参入等に伴う価格低迷により、最盛期には2億円を目指していた生産高は、平成23年度で5,300万円まで落ち込み、最盛期の約30%前後となっている。
- 観光業は、格安海外旅行の普及などにより、最盛期の半分以下の来島客数となっており、200軒以上あった宿泊施設も50数軒と激減している。また、船舶の収容能力の制限により、連休時や夏季シーズンなどは船席の確保が困難となっており、観光産業推進の足かせとなっている。
- 人口は、農業・漁業・観光業の落ち込みと連動し、安定した生活を求めている離島や出稼ぎ、就労の場がなく帰島できないこと等により、大幅に減少している。また、結婚適齢期の男性に対し、女性は極端に少なく知り合う機会がないため、独身男性が非常に多く、これも少子高齢化の要因となっている。

目標達成への道筋

- 産業の活性化により雇用・就労の場の確保ができ、UJIターン者の定住を促進し、人口の増加へと連鎖することができるため、産業振興を最大の課題として取り組んでいく。

- 漁業においては、キンメダイの夜釣り禁止や漁獲サイズの取り決めなどにより管理型漁業を推進していく。また、赤イカやタカベ、天草などのブランド化による競争力の強化を図っていく。
- 農業では、新規換金作物の導入や地産地消の推進、新規就農者のための研修施設を整備し、振興を図っていく。
- 観光では、カンムリウミスズメや花の百名山の一座に名を連ねる天上山に咲く花々など稀少動植物の活用、ガイド養成等による体験型観光の推進、ホームステイ制度の確立等により、振興を図っていく。
- 道路や公共的施設等のハード事業整備については、村の辺地活性化計画に基づき、順次整備していく。
- 医療や福祉、教育振興等のソフト面については、介護福祉施設、学校関連組織などとの協力・連携により推進していく。
- 航空機や貨客船の運航、光ファイバーケーブルの整備等、携帯電話通信エリア拡大などについては、関連機関・関連事業者・村の三者による委員会等を立ち上げるなどして、解決・推進していく。

先進事例

【ガイド等育成事業】

- 商工会が平成21～平成23年度において実施したシナジースキーム地域連携づくり事業(注3)の中でガイド育成を行った。開催した回数は52回を数え、参加人数は延べ855名となり、28名が認定証の交付を受けた。
- 受講内容は、山岳ガイドや史跡ガイド・救急救命法・接客マナーなど、多岐にわたっている。今後は、神津島の属島である祇苗島や恩馳島を繁殖地としている、日本の固有種で世界自然保護連合より絶滅危惧Ⅱ類として指定されているカンムリウミスズメの保護と資源活用についての取組を計画している。



認定ガイドが引率する天上山ツアー



出展：三宅島アカコッコ館 カンムリウミスズメ

(注3)シナジースキーム地域連携づくり事業：地域商工会の活動活性化により地域社会の活力増進を促す相乗効果事業

5 三宅島基本計画 ～「火山とともに生きる、新たな島づくり」～

10年後の目標

子育てや高齢者支援、防災対策の強化、空海路線の充実などが進められ、今なお続く火山活動との共生が図られた、島民が笑顔で暮らす島が実現している。

- 港湾施設の整備により港が静穏化し、高速ジェット船や定期貨客船の就航率が向上している。また、航空路について、1日複数便の就航や就航率の向上が図られている。
- 道路については、拡幅や避難路等の整備により、災害に強く村民の利便性の向上と景観に配慮された道路となっている。
- 砂防施設の整備により、火山泥流や土石流に対する安全性が向上している。
- 農業については、基盤整備が促進され農産物の生産性が向上しているとともに、島の環境に適した品目の導入によって、新たな需要が開拓され経営が安定したことで後継者が増加している。
- 水産業については、磯根資源の回復や漁場環境整備の成果により、本島近海における海産物の水揚げが増加しているとともに、資源管理の徹底により計画的な水揚げが可能となっている。また、地産地消への取組が活性化し漁業関係者の経営が安定しているとともに、後継者の研修プログラムの成果により人材が確保されている。
- 観光については、三宅島ファンの増加により認知度が向上しているとともに、火山を中心とした滞在プログラムが確立されたことで年間を通して来島者が訪れ、観光客が増加している。
- 観光客の増加により3次産業に連動して1次産業、2次産業が発展しているとともに、6次化への取り組みによって島内経済が活性している。
- 各産業の発展によって、雇用場所が創出されるほか、住宅情報のシステム化によりUJIターン者や離島暮らしを求める者へ空き家の情報提供が可能になり、その結果、定住が促進されたことで島内の後継者不足が解消し人口も増加している。
- 産業の発展に伴う若年層の増加により、高齢者を地域で支える仕組みが確立されているとともに、物価の低廉化、防災面の強化、子育て支援など、暮らしやすい環境づくりの施策が展開されている。

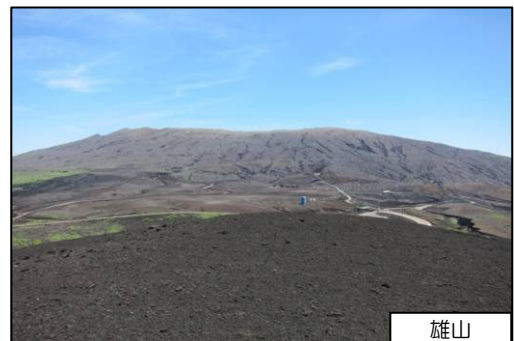
島の現況・特色

【現況】

- 三宅島は、北緯34度4分、東経139度33分、東京から南南西約180kmの太平洋上にあり、面積55.50km²、周囲35kmの楕円錐形複式火山島である。
- 島の中央にある雄山（標高775.1m）には、頂上及び山腹に80を超える火口があり、応徳2(1085)年以降、昭和60年までの900年間に噴火は記録のあるものだけでも14回を数える。最近では、昭和15年、同37年、同58年及び平成12年の4回にわたり噴火を経験している。
- 集落は、裾野に当たる海岸線に散在し、神着・伊豆・伊ヶ谷・阿古・坪田の主要な5つの集落から成っている。
- 人口は、平成24年1月1日現在2,775人、世帯数は1,739世帯である。高齢化率は36.4%と非常に高くなっている。

【特色】

- 日本でも有数の火山島であり、平成12年の全島民島外避難等、これまでも噴火による被害を幾度となく経験している。島内では溶岩や火口湖など火山島特有の景観を見ることができ、現在も噴火活動が継続していることから立入り制限の規制をしている雄山周辺は、今後観光資源としての活用が期待される。
- 日本有数の渡り鳥の飛来地であり、島内で観察可能な鳥類は約250種類を超え、バードウォッチングを目的とする観光客が来島するほか、テーブルサンゴ生息地として最北端に位置し、周辺海域を黒潮が通過していることにより様々な魚類が生息していることから、釣り、ダイビングなどのマリンレジャーが楽しめる島として広く知られている。



島の課題

- 現在も続く火山活動の状況変化や台風の襲来地帯であることに加え、今後懸念される東海地震等に伴う津波など自然災害から住民の生命・財産を守る必要がある。

- 道路は、毎年計画的に整備が進められ、都道では歩道の設置や幅員の拡幅、村道にあっては路面の補修などの改修が予定されているが、今後は、津波など新たな災害を視点に置いた計画・整備を行うことが課題となっている。
- 港湾は、定期貨客船の大型化に対応した整備がなされているが、冬期における欠航を解消するための整備が求められている。また、住民生活の利便性向上と観光客誘致に向けた高速ジェット船の就航が課題である。航空路については、路線の維持及び就航率向上に取り組む必要がある。
- 観光業は、観光客数が減少しており、リピーターの確保及び認知度の向上が課題となっている。
- 水産業は、漁業収入の伸び悩みや水産資源の減少、後継者不足など多くの課題を抱えている。
- 農業は、既存農産物の安定供給、安定した農業経営及び集団営農化の検討などにより、新規就農者に魅力のある農業を提供していくことが必要である。
- 各産業における人材不足に対し、島内で後継者・専門職を確保することが困難となっている。

目標達成への道筋

- 子育て支援や高齢者を支える施策の展開のほか、防災対策の強化、空海路線の充実など島民が安心して暮らせる島「火山とともに生きる、新たな島づくり」を進めていく。
- 自然災害から住民の生命・財産を守るため、道路の拡幅や路面補修、避難路等の整備に加え、村民の防災意識の向上、地域や関係機関との連携の強化や、高齢者や要援護者を地域で支える共助体制の構築を進めていく。
- 観光客の誘致、島内産業の振興に積極的に取り組み島内経済を活性化させるため、年間を通じて観光客が確保できるジオ観光^(注1)や、三宅島の自然を生かした本格的なオフロードのバイクレースなど、魅力ある観光プログラムを展開していく。また、三宅島の認知度を向上させ、ファンを育成するため、イベントやインターネットを活用し、積極的に三宅島の情報を発信していく。
- 農林水産物の新商品開発など観光を基軸とした他産業との連携促進、後継者の確保・育成に取り組んでいく。

(注1)ジオ観光：ジオスポットを活用した観光

- 水産業においては、トコブシなどの稚貝放流による栽培漁業の促進や資源管理、漁業就業者の確保、島内流通の促進など漁業環境の整備を図るとともに、漁業者の安定収入を確保するための経営改善を進めていく。
- 農業は、農業基盤施設の整備を行いながら、既存農産物の安定供給を図るほか、新規農産物の開発等を積極的に行い、安定した農業経営を目指すとともに、集団営農化の検討などにより、新規就農者に魅力のある農業を提示していく。
- 各産業における人材不足に対し、本土から人材を誘致する必要があるため、住居の確保をはじめ、研修プログラムの検討、離島生活のサポート体制の構築など、行政、関係団体、地域が一体となって取り組んでいく。
- 住宅情報のシステム化による空き家バンク制度の創設のほか、ふれあい交流事業などの地域交流の促進により、人口増加に取り組んでいく。
- 離島という環境における限られた空間の中で、再生可能エネルギーの有効利用に向け地域資源を積極的に活用していく。

先進事例

【火山遊歩道整備とジオスポット紹介の取組】

- 昭和58(1983)年の噴火で溶岩に埋没した地区に整備した火山体験遊歩道のジオスポット(注2)看板。島内のジオスポット看板は、現在25か所に設置されている。遊歩道は、民有地と分けするため従来の村道上に整備しており、溶岩に飲み込まれた学校など、自然の脅威を感じることができる。



火山体験遊歩道とジオスポット看板

【WERIDE 三宅島 エンデューロレース】

- 平成12年の三宅島噴火災害からの復興の起爆剤として、平成19年度からモーターサイクルフェスティバルを開催。平成22年度から、三宅島の自然を生かした本格的なオフロードのバイクレース(エンデューロレース)を実施している。



レース風景

(注2)ジオスポット：地形や地層を観察できる場所

6 御蔵島基本計画 ～「グリーン愛ランド・御蔵島の実現」～

10年後の目標

積極的に定住促進が図られ、みどり豊かな自然に恵まれた、ゆとりある暮らしと、全ての人々に親しまれる御蔵島「グリーン愛ランド・御蔵島」が実現している。

- 基幹施設である港湾について施設整備が進み、定期貨客船・貨物船の就航率向上が図られている。その結果、人・物の交流が促進され、生き生きとした村づくりに大きく寄与している。
- 夏期に集中していた観光客が年間を通じて来島可能となっている。
- 資源豊かな御蔵島の特性を十分に活用した農・林・水産業及び観光業の有機的結合が図られることにより、雇用の創出、経済的自立が加速化している。
- 防災面も含め住民相互間の共助によって、乳幼児から高齢者まで安心した生活を送ることができる地域社会となっている。
- 「保護」と「開発」との調和が図られ、巨樹の森をはじめとする固有の貴重な動植物や生態系など、先人から引き継いだ太古からの自然環境が残されている。
- 情報通信については、光ファイバーケーブルの整備等が行われ、住民生活や各分野で本土との格差是正が図られている。

島の現況・特色

【現況】

- 御蔵島は、北緯33度53分、東経139度35分、東京から南南西約200kmの太平洋上に位置しており、面積20.58km²、周囲約17kmのほぼ円形をした島である。
- 中央にある標高850mの御山を中心に、山頂の東側と南側に爆発火口により形成されたと思われる山峡があり、いずれも馬蹄形に山頂から海岸に大きく開き、島を四分している。有史以来の噴火の記録は残されていないが、島の随所に大小の噴火を繰り返してできた火山島であることを裏付けるものが多く残っている。

- 地形は起伏が激しく、平坦地は島内にほとんどないが、温暖多雨な海洋性気候は多くの恵みをもたらしている。その代表的なものが豊かな水資源であり、それらを涵養する常緑照葉樹は、肥沃な土壌を形成する上で大きな役割を果たしている。島全体を常緑照葉樹が覆いつくしている御蔵島は、島そのものが洋上に浮かぶ巨大な森を想像させる。
- 一島一村一集落であり、平成24年1月1日現在、人口316名、世帯数174世帯で、高齢化率は13.6%となっている。近年において人口は300人前後で推移しているが、最近では他地域からの転入をはじめとして増加傾向にある。特に、平成17年から平成22年までは、約19%増加と大きな伸び率を見せた。

【特色】

- 周囲を切り立った最高480mの日本一を誇る海食崖が取り囲み、特異な景観を有している。国際保護鳥であるオオミズナギドリの我が国最大の繁殖地であるほか、世界に比類のない根付きイルカの生息地でもある。島を覆う植物群は、スタジイ、クワ、ツゲなどであり、数多くの巨樹が確認されている。さらに、エビネ^(注1)の女王ともいわれるニオイエビネランの原産地でもあるなど、全国の離島でも屈指の豊かな自然に恵まれた島である。
- 近年は、イルカウォッチングを始め、この自然を体験しようとする来島者が増加し、観光客はリピーターを含め年ごとに増加傾向にある。また、村独自に自然保護条例を制定するなど、自然と人間との共生を目指した島づくりを推進している。



島の課題

- 湾入部を有しない地形のため、定期貨客船の安定的な就航を確保するための港湾整備が最大の課題となっている。これまでも整備が進められてきたが、外海に突き出す形態の岸壁であることから、天候や潮流等の影響を受けやすく、特に、晩秋から春にかけては強い偏西風の影響で定期貨客船の接岸率が低下し、住民生活、さらには地域の活性化に大きな影響を及ぼしている。
- 日本でも屈指の好漁場を目前としながらも、小型船施設（漁船舶地）が十分でないことから漁船の大型化による漁業振興には時間を要する。また、平坦地が少ないため、大規模な農業経営も困難である。
- 各産業間において有機的結合が図られておらず、基幹産業の振興及び他の産業との連携を促進させる「仕組みづくり」の構築が不十分である。また、リーダーシップのある人材の育成が求められている。

(注1)エビネ：ラン科エビネ属の多年草

- 近年増加している若年人口の受け皿として、地域の特性を生かした産業の振興を図り、雇用の場を確保することが求められている。
- 道路等の基盤整備の困難性などにより、土地の有効活用が図られておらず、住宅が不足しているため、UJターンによる受入体制に制約があり、地域の活性化に支障をきたしている。現在、44戸の村営住宅が整備されているが、老朽化による改修及び建替えが課題となっている。
- 電力について、基本的には安定供給が図られているが、災害等の影響により円滑な燃料の輸送がなされなければ、供給停止に陥ることが懸念される。
- 防災力を更に向上させるため、防災意識を高め、行政・消防団・地域防災組織で連携し、災害時のルールや情報伝達手段を整理することが不可欠である。
- 高齢化率は低下しているものの、「予防」の観点から保健指導等を行うなど、高齢者を支えていく体制づくりが不十分である。

目標達成への道筋

- 航空路については、安定的な就航に向けた施設の充実を図るため、新ヘリポート建設のための調査設計を行う。また、航路及び港湾については、就航率の向上を目指し、海況に左右されにくい港湾整備を行っていく。
- 他に見ることのできない恵まれた自然環境を生かした観光は、今後も発展が望めることから、観光振興を基軸に地域の活性化を図る。そのため、新たな観光メニューの展開や、天候にかかわらず楽しめるような全天候対応型の体系整備を進める。
- 農地の有効活用を進め、特産品量産のための農業体制を確立するとともに、観光との有機的結合を図り、地産地消を定着させ1次産業の振興を図る。また、未活用の産物も商品として生産できるよう積極的に「ものづくり」に取り組む。
- 定住化の視点を踏まえた村営住宅や道路等のインフラ整備を進め、地域の活性化を図るとともに、離島の孤立防止、減災対策に資する島づくりに取り組む。
- 高齢者、障害者の目線に立ったインフラ整備を促進するとともに、生き生きと暮らせるよう働ける場、集まれる場を形成する。
- 多世代にわたる交流の場を広げ、自然環境や歴史に触れる機会をつくり、次世代を担う子どもたちの成長を島全体で支援する。
- 先人から受け継いだ自然環境を次世代以降に引き継ぎ、人と自然との共生が図られた島づくりを推進する。

先進事例

【東京都版エコツーリズムの取組】

○ 御蔵島の貴重な自然環境を適正に利用しながら保護することを目的とし平成16年4月1日から実施している。

(1) 3つの区域の設定

- ①東京都自然（御蔵島）ガイドなしで立ち入れる地域
（自然環境保全促進区域除外区域）
- ②東京都自然（御蔵島）ガイドがいれば立ち入れる地域
（自然環境保全促進区域陸域・海域利用区域）
- ③立ち入り禁止区域
（自然環境保全促進区域）

(2) (1)②の区域における適正なルールづくり

<一般ルール>

- ・東京都自然（御蔵島）ガイドの指示に従う。
- ・定められた経路以外を使用しない。
- ・自然に存在するものはそのままの状態にする。
- ・移入種を持ち込まない。
- ・動物にエサを与えない。
- ・動物を驚かしたり、追い立てたりしない。
- ・岩石などに落書きをしない。
- ・ごみは捨てず、全て持ち帰る。また、海へ投棄しない。

<陸域のルール>

- ・1日当たりの最大利用者数：50人（1回当たり7人）
- ・ガイド1人が担当する利用者数の人数の上限：7人
- ・利用時間：日の出から日没まで
- ・路面がぬかるんでいる場合は利用しない。

<海域のルール>

- ・ガイド1人が担当する利用者の人数の上限
遊泳による観察を伴う場合：13人
船上ウォッチングのみの場合：法定乗船定員
- ・利用時間：5時30分から17時30分まで ※1回当たり3時間以内



7 八丈島基本計画 ～「クリーンアイランドの実現」～

10年後の目標

住民が健康で安心して暮らせるとともに、来島者が文化・スポーツ交流や自然環境を体験することにより、体と心を癒すことのできる「クリーンアイランド」が実現している。

- 基幹産業である観光、農業及び水産業の振興により、就業の場が確保され、人口は8千人台が維持されている。
- 島全体の経済構造は、1次産業から3次産業までが連携し、業種間のネットワーク化、融合が進んだ産業の6次化が進行している。
- 観光は、文化・スポーツ交流等の来島者が増加している。それに伴い施設整備も進み、通年観光地として発展している。農業は、気象災害に強い生産施設が計画的に整備され、品質並びに労働生産性の向上が図られている。また、農業担い手育成研修センター^(注1)の充実により、島外からの就農者が増加している。漁業は漁場造成や資源管理型漁業等の施策の推進により、収益性の高い漁業が確立されている。
- 交通については、空路は現路線の維持はもとより、新規路線の開拓が進み地域交流が促進されている。海路は天候に左右されにくい港湾施設が整備され、定期貨客船の就航率が向上している。また、新造船の就航により貨物輸送の増強が図られている。主要道路は、より安全で利用しやすく、災害にも強い道路として、景観にも配慮した形で整備が進んでいる。
- 生活環境については、合併処理浄化槽の普及が進み自然環境の保全と生活環境の向上が図られている。また、既に稼働している地熱発電の大幅拡大など、再生可能エネルギーの利用が促進され、環境にやさしい町づくりが実現している。

島の現況・特色

【現況】

- 八丈島は、北緯33度6分、東経139度47分、東京から南方286kmにあって、伊豆諸島の南部に位置するまゆ型の孤立大型離島である。富士火山帯に属する火山島であり、南東部を占める三原山（700.9m）と北西部を占める八丈富士（854.3m）から成り立っている。島の間接地帯は、なだらかな傾斜面又は平坦地であるが、三原山及び八丈富士の沿岸は急しゅんである。島の規模は、周囲58.91km、面積69.52km²、伊豆諸島では、大島に次いで大きな島である。

(注1)農業担い手育成研修センター：平成20年から八丈町が実施している事業(P.25参照)

- 集落は、三原山を中心とする檜立・中之郷・末吉で形成される坂上地域と経済活動の中心地である大賀郷・三根で形成される坂下地域がある。
- 人口は、平成24年1月1日現在8,201人、世帯数4,570世帯であり、10年前からは約1,000人の人口減少となっている。また、高齢化率は32.8%で今後も一層進行すると予測される。

【特色】

- ひょうたん形をした八丈島の地形は地質が全く異なる二つの火山によって複合的に形成されている。世界でも珍しいこの島の構造は、産業や文化の多様性にも大きく影響を与えた。
- これらの山や海から与えられる多くの恵みによって、農、漁業は八丈島経済の根幹を支えてきた。特に、八丈島の花き園芸は、国内の一大産地を形成している。フェニックス・ロベレニー切り葉を主要な産品としながら、常に新品種の導入と先進的な技術の開発に取り組み、花き園芸はこの島の最大の地場産業となっている。
- 空港、港湾建設には早くから取り組み、その結果、現在は全国離島の中でも有数の2,000mの滑走路を持つ地方管理空港^(注2)、そして5,000トン級船舶の接岸を可能とする大型商港が整備され、ジェット旅客機、大型貨客船の毎日就航により東京とのアクセスは、離島であるハンディキャップの大半を解消している。
- 海底光ファイバーケーブルの敷設等により通信手段も格段の発展を遂げて本土との情報格差をなくし、更に光回線でのブロードバンド環境も整備され、住民の暮らしを向上させ、産業発展の基盤を築いている。
- 全国離島で初めての地熱発電所の運用が開始され、電力需要の約4分の1を賄っている。地熱を利用した農業者用省エネルギーモデル温室や風力発電、電気自動車の導入など、再生可能エネルギーの利活用を積極的に実施している。



フェニックス・ロベレニー



地熱発電所

(注2)地方管理空港：国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港(旧第三種空港)

島の課題

- 島内インフラ整備は着実に進み、都会との格差が縮小されている。これからは、島独自の風土に即して、独自の歴史と文化に立脚した社会の仕組みを作り上げていくことが大きな課題である。
- 雇用を拡大して町の人口減少に歯止めをかけるため、時代の変化に対応した産業の育成・支援に積極的に取り組み、産業を振興して地域経済を活性化することが、八丈島の最も重大な課題である。
- 交通に関する施設整備は着実に進んでおり、航空路、海路ともに一定の就航率は保たれているが、割高な運賃への対応が課題である。また、島内幹線道路は、引き続き、災害に強い道路整備を進める必要がある。
- 生活環境については、汚泥再生処理センターの整備により、し尿は適正な処理が図られているが、合併処理浄化槽の普及による生活排水処理率の向上とそれに掛かる経費の増大が課題である。
- 防災については、東日本大震災の教訓を踏まえ広域的な連携や防災対策の一層の強化が必要である。

目標達成への道筋

- 社会基盤及び産業基盤の整備、再生可能エネルギーの実用化に向けた取組、住民参加の仕組みづくり、保健・福祉・医療の充実、一般廃棄物の適正処理、防災体制の強化などについての施策を推進し、住民が健康で安心して暮らするとともに、来島者が体と心を癒すことのできる「クリーンアイランド」を目指していく。
- 農業担い手研修センター事業の充実、漁場造成や資源管理型漁業等による収益性の高い漁業の確立、文化・スポーツ交流及び地域資源を活用した体験型観光を重点的に推進し、基幹産業の振興による地域経済の活性化を図ることと、就業の場を確保し、自立的発展を進めていく。
- 生活排水処理対策は、住民の理解と各家庭での取組が最も重要なことから、様々な機会を通し積極的に啓発していく。また、合併処理浄化槽の普及に向けては、町が事業主体となる浄化槽市町村整備推進事業により、単独処理浄化槽やくみ取り世帯に対して、合併処理浄化槽への切替えを促進する。

先進事例

【八丈島漁業協同組合女性部による取組】

- 八丈島漁業協同組合女性部では、地産地消の取組として、需要の低い魚を加工し、付加価値を付けて販売する取組を実施している。
- 平成16年度に漁業協同組合女性部が主催したムロアジ加工品料理試食会において好評であったことで、漁業協同組合女性部有志による「八丈産おさかな研究会」を立ち上げ、ムロアジ・トビウオ等の加工品の製造に取り組み、現在では島内及び都内の学校給食に提供している。
- また、都内学校からの授業依頼にも積極的に取り組み、魚食文化の普及にも貢献している。これらの取組により、商品価値の低かった魚も売れるようになり、漁業者の所得向上につながっている。



漁業協同組合女性部による加工



学校での食育の授業

【再生可能エネルギーを活用したレンタル自転車の取組】

- 平成22年度から風力発電を利用した電動アシスト自転車を、主に観光客向けに貸し出し、島内の観光名所を巡る「エコツアー」を行っている。



風力発電による蓄電



レンタル電動自転車

8 青ヶ島基本計画 ～「心あたたか元気な島づくり」～

10年後の目標

インフラの整備と併せて人材の確保、育成が進み、「心あたたか元気な島」が実現している。

- 港湾や道路などのインフラ整備が進み、海上、島内における交通の防災性、安全性、利便性が向上している。
- 土砂災害に対するハード整備が進み、島全体の防災性が向上している。
- 再生可能エネルギーの利用が促進され、島内でスマートグリッド^(注1)の構築に向けて取り組むとともに、島内で消費される電力の30%は太陽光と風力により発電され、電気自動車等の利用が促進されている。
- 情報通信は、海底光ファイバーケーブルの敷設等により、本土との格差是正が図られている。
- 農業は、農道整備と併せて遊休地の解消が進められ、効率的な農業生産が行われているとともに、施設栽培の拡充と生産技術の向上により収益性が向上している。
- 水産業は、豊富な漁場を活かし、キンメダイなどの新たな魚種の出荷や、加工品の開発が進むとともに、農産物と併せた地産地消を推進することにより、観光の充実が図られている。

島の現況・特色

【現況】

- 青ヶ島は、北緯32度27分、東経139度45分、東京から南へ358km、伊豆諸島の最南端に位置する周囲9.4km、面積5.98km²の楕円形をした島であり、断崖絶壁に囲まれた複式成層火山島である。気候は島全体が黒潮の流れに包まれ、気温の年較差が小さく、年間を通して比較的温暖で過ごしやすい。

(注1)スマートグリッド：発電所と電力消費地をネットワークで結び、最新の電力技術とIT技術を駆使して効率良く電力供給するシステム

- 厳しい海象や急しゅんな地形の影響等もあり、平成12(2000)年に初めて500トン級の貨物船の接岸が可能となったことや、電話設備も昭和57(1982)年に各家庭に敷設されるなど、生活基盤の整備に多くの時間を要してきた。しかし、港湾や道路等のインフラの整備が進んだことにより、この10年間で産業基盤や下水、ごみ処理といった生活基盤も整備され生活環境も徐々に改善されている。
- 平成24年1月1日現在では、人口177名、世帯数109世帯で、高齢化率は11.3%となっている。昭和50年代以降、長らく横ばいで推移してきたが、近年では全体的に減少傾向となっている。特に、今後10年間で児童生徒数の減少が見込まれ、小中学校の休校等も懸念される状況である。

【特色】

- 青ヶ島の特色は、島の半分以上が二重式のカルデラで形成されており、世界的にもまれな地形となっていることである。火山島であるため、地質はもろく崩れやすいため落石等の危険個所が多い。その反面、活火山であるため、カルデラの内部では地熱の自然エネルギーに恵まれており、「地熱サウナ」や「製塩事業」に利用している。島内では古くからサツマイモの栽培が行われており、サツマイモを原料とした焼酎「あおちゅう」は有名である。
- 大海原に浮かぶ孤島であり、厳しい自然環境とともに暮らす生活の中から、さまざまな文化や風習が生まれ伝承されている。とりわけ、毎年8月10日に開催される「牛祭り」においては、帰省客等で島の人口が倍増するほどの盛り上がりを見せている。
- 以前は、観葉植物栽培は露地のみであったが、近年ではストロングハウスなどを利用した施設栽培により栽培面積が増加している。
- 人口は、約180名と日本で一番小さな自治体として有名である。



青ヶ島の内輪山

島の課題

- 農家の働き手の多くが50歳代であり、新規参入者や後継者を育てることが課題となっている。
- 依然として冬季の就航率は極端に悪いため、連絡船の大型化と併せて冬季の就航率の向上を図る必要がある。

- 集落と港間の道路は、道路拡幅や道路斜面強化などが必要な状況となっている。また、急しゅんで脆弱な地形は、大雨や地震などにより生命や財産を脅かす土砂災害に見舞われやすい状況であるため、対策を継続して実施する必要がある。
- ペットボトルや段ボール等は、島外のリサイクル処理施設へ搬出せざるを得ない中で、近年の流通事情により段ボールごみ等が増加し、リサイクル経費の増加が問題となっている。
- 島内で利用できるブロードバンドは、ADSLが上限であり、動画等の大容量コンテンツを扱うことができないほか、風雨や落雷による断線等が頻繁に発生するという問題がある。
- 島内に24時間対応できる介護施設がないが、島内での施設の立上げや人材の確保などが困難である。

目標達成への道筋

- 防災面の強化を念頭に置きながら基盤整備に取り組むとともに、後継者の育成やU・J・Iターンの増加による定住促進、島内で作られた様々な商品の販路拡大など、ソフト面での施策にも重点を置き取り組んでいく。
- 農業では、農道等の整備を進め基盤を拡充するとともに、外部からの人材育成のノウハウを持った外部講師等の招へいにより、営農研修や短期就農などの制度を創設し、定住者の増加につなげていく。
- 情報通信では、海底光ファイバーケーブルの敷設等による安定した通信環境を確保し、防災面での情報伝達手段の強化を図るとともに、運用面でも他地域の事例等を参考にしながら、効率的な運用ができるよう取り組んでいく。
- 保健福祉面では、保健事業や介護事業を通じて高齢者の健康の増進を図るとともに、中高年世代を対象とした生活習慣病予防や高齢者の家族を対象としたケアなどに取り組んでいく。
- エネルギー面では、大規模な災害が発生した場合、物流が止まり発電所用の燃料の供給が止まることが予測される。そこで、環境負荷の低減を図る面からも太陽光、風力、波力、地熱といった再生可能エネルギーの開発、利用に取り組み、小規模離島というメリットを生かしスマートグリッドを構築し、環境にも配慮しながら災害にも強い島を創っていく。

先進事例

【切葉生産の向上に関する取組】

- ストロングハウスの整備（平成18～平成20年度）
気象災害に強いストロングハウスの整備を実施し、キキョウランやコルディリーネ類等の新たな切り葉の生産振興を図っている。
- 集出荷貯蔵施設（平成21年度）
保冷施設により、天候不良で出荷出来ない状況であっても品質の劣化や出荷量の減少を防ぐとともに、順調に出荷する体制の整備を行い、生産量の増加を図っている。



ストロングハウスでの切葉の生産



集出荷貯蔵施設

【ひんぎゃの塩に関する取組】

- 青ヶ島では、「ひんぎゃ」と呼ばれる地表から蒸気のでる噴気孔と、黒潮の本流からくみ出した海水を利用した製塩事業を行っており、近年では、FOODEX JAPAN(注2)やアイランダーといった各種イベントやインターネット販売等の販路拡大に向けた取組に力を注ぎ、着実に実績を上げている。



販路拡大のためFOODEXに出店



製塩事業

(注2)FOODEX JAPAN：出展者、来場者双方のビジネス拡大の場として開催されるアジア最大級の食品・飲料専門展示会